けは取れていないが，少雨・干ばつ時に生育するだいず葉の表層組織は変質し，通常時よりも薬剤の取り込み効率が低くなっている可能性が考えられた。同様の傾向はシロザに対する効果でも認められた。だいずの葉が萎れるような干ばつが続いた圃場で生育したシロザに対し，効果がほとんど認められない事例が数件あった。但し，それらの圃場で採取した土壌から発生したシロザを用いて，社内でポット試験を実施したところ，通常通りの効果が認められた。これらの事例から，アタックショット乳剤は植物の生育環境による薬効・薬害の変動があると考えられる。

その他の効果不足事例として，アサガオ類（マルバルコウを除く）とアレチウリの枯れ残りによる再生の報告があった。これらのつる性難防除雑草に対しては，アタックショット乳剤だけでは完全に防除することはできないため，耕種的防除も含めたその他の防除手段との体系により管理をしていく必要がある。

おわりに

アタックショット乳剤の販売普及活動を通して現場の声を聴く機会が多かったが，問題雑草の発生頻度と地域の広がりは開発当初の想定以上であり，本剤を必要とする生産者が数多くいることを実感した。しかし，本稿で紹介をした通り，アタックショット乳剤は優れた特長を有する一方で，だいずに対する薬害が発生するなど使用上の注意を要する薬剤である。従って，これまでに得られた知見だけでなく，販売普及活動を通して得られた新たな知見についても，速やかに現場へフィードバックして，上手な使用方法をブラッシュアップしていくことが開発・販売メーカーとしての使命であると考える。

今後もだいずの生産現場において，本剤の特性に対する理解と上手な使用方法を浸透させていくことで，国産だいずの生産性向上に貢献をしていきたい。

統計データから

平成 30 年集落営農実態調査　②
―農地の集積状況と活動内容―

集落営農による農地の集積面積は全体で 48.2 万 ha となっている。そのうち，法人の集積面積は 20.6 万 ha，非法人 27.5 万 ha となっている。

農地の現況集積面積（経営耕地面積※＋農作業受託面積）の規模別に集落営農数割合をみると，10ha 未満の集落営農が 27.4％と最も高く，次いで 10 ～ 20ha が 23.1％，20 ～ 30ha と 30 ～ 50ha が 17％台と続いている。しかし，法人，非法人別にみると，20ha 以上の各階層の集落営農数割合は，法人の集落営農（66.9％）が非法人の集落営農（40.6％）に比べ高くなっている。

※経営耕地面積：自己所有地に借地を加えた集落営農が現在経営する耕地

また，集落営農における具体的な活動内容を集落営農数割合（複数回答）でみると，「機械の共同所有・共同利用を行う」が 80.3％と最も高く，次いで「農産物等の生産・販売を行う」が 76.9％，「作付地の団地化など，集落内の土地利用調整を行う」が 56.6％，「農家の出役により，共同で農作業を行う」が 50.3％，「防除・収穫等の農作業受託を行う」が 44.5％，「集落内の営農を一括管理・運営している」が 27.9％の順となっている。しかし，法人の区分では，「農産物等の生産・販売を行う」が 98.9％と最も高くなっている。　(K.O)

農地の現況集積面積規模別にみた集落営農数割合（％）

区　分	現況集積面積（ha）	10ha未満	10～20ha	20～30ha	30～50ha	50～100ha	100ha以上
集落営農	481,812	27.4	23.1	17.3	17.2	10.6	4.4
法人	206,016	10.7	22.3	22.6	23.7	15.4	5.2
非法人	275,796	35.9	23.5	14.5	13.9	8.2	4.0